

調 査 等 概 要 書

北海道支社 札幌工事事務所

(道路設計)

	ト <sup>○</sup> ウトウシ <sup>○</sup> ト <sup>○</sup> ウシヤト <sup>○</sup> ウ 道東自動車道 エニクリヤマチクト <sup>○</sup> ウロコウゾ <sup>○</sup> ウ <sup>○</sup> ツケントウキ <sup>○</sup> ヨウム 由仁栗山地区道路構造検討業務		
履行内容			
	項目	単位	数量
	道路設計	km	2.9
	附帯工設計	式	1
工期	2025年度 第4四半期 ～ 2026年 第4四半期（10ヵ月）		

別添 1

# 調查等概要書

北海道支社 札幌工事事務所

(土質調査)

	トウトウシントウシャトウ ユニクリヤマチクトシツチツチョウサ									
業務名	道東自動車道 由仁栗山地区土質地質調査									
履行内容	<table><tr><td>項目</td><td>単位</td><td>数量</td></tr><tr><td>調査ボーリング</td><td>m</td><td>360</td></tr><tr><td>土質試験</td><td>式</td><td>1</td></tr></table>	項目	単位	数量	調査ボーリング	m	360	土質試験	式	1
項目	単位	数量								
調査ボーリング	m	360								
土質試験	式	1								
工期	2026年度 第1四半期～2027年度 第2四半期（15ヵ月）									

工期	2026年度 第1四半期～2027年度 第2四半期（15ヵ月）
----	---------------------------------

文書番号  
年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）  
支社長（事務所長） 殿

会社名  
代表者

### 不動産貸付申請書

（本契約等）第〇条第〇項の規定に基づき、下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

#### 記

1. 不動産の種類（土地、建物、倉庫、車庫、駐車場所 等）
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. その他
7. 添付書類

○本契約等の契約書等写し

以 上

不動產賃貸借契約書

東日本高速道路株式会社（以下「甲」という。）を貸し主とし、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）を借り主として、次の条項の定めるところにより不動産賃貸借契約を締結する。

協定、委託または請負業務契約等がある場合	協定、委託または請負業務契約等がない場合
(貸付物件) 第1条 甲は、甲乙間で別に締結した〇〇〇〇業務委託契約（協定、委託または請負業務契約名等を記入。）の規定に基づき、別紙1に記載する不動産を乙に貸付けるものとする。	(貸付物件) 第1条 甲は、別紙1に記載する不動産（以下「不動産」という。）を乙に貸付けるものとする。

(使用目的)

第2条 乙は、前条の不動産を（ 協定若しくは委託または請負業務契約名等を記入 ）を実施するために使用するものとする。

(貸付期間)

第3条 貸付期間は、(元号)〇年〇月〇日から(元号)△年△月△日までとする。

2 甲は、前項の貸付期間が満了する3ヶ月前までに、乙は1ヶ月前までに、相手方に対し文書による本契約の解約の通知がないときは、引続き同一条件で1年間更新するものとし、その後の期間満了についても同様とする。

一括払いの場合	分割払いの場合
(賃貸料) 第4条不動産の賃貸料は、年額（または月額） 〇〇〇〇〇〇円に消費税及び地方消費税相当額 〇〇〇〇〇円を加えた合計〇〇〇〇〇〇円とする。 ただし、1年（または1ヶ月）に満たない貸付期間の賃貸料は、日割計算した額とする。	(賃貸料) 第4条 （左に同じ）
2 乙は、前項に定める賃貸料を甲の発行する請求書により、甲の指定する期日までに甲の指定する方法により支払う。	2 乙は、前項に定める賃貸料を甲の発行する請求書により、甲の指定する期日までに甲の指定する方法により支払う。

<p>3 乙は、甲の指定する期日までに賃貸料を支払わない場合は、未払金につき甲の指定した日の翌日から乙が支払いを完了した日までの間、この契約が成立した時における民法第404条に規定する利率の割合による遅延利息を甲に支払わなければならない。</p> <p>4 第○条の規定により本契約を解除または解約したときは、既に受領している賃貸料のうち未経過期間にかかる額を日割計算して返還する。ただし、返還金には、利息を付さない。</p> <p>5 契約期間中において、公租公課の増減、物価の変動等により賃貸料が著しく不適當であると甲が認めたときは、賃貸料を改定することができる。</p> <p>6 税法の改正により消費税及び地方消費税相当額の税率が変動した場合には、改正以降における上記消費税及び地方消費税相当額は変動後の税率により計算する。</p>	<p>なお、各回の請求金額は、別紙2のとおりとする。</p> <p>3 (左に同じ)</p> <p>4 (左に同じ)</p> <p>5 (左に同じ)</p> <p>6 (左に同じ)</p>
--	--

(善管注意義務)

第5条 乙は、不動産を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

(禁止事項)

第6条 乙は、不動産を第2条に規定する使用目的以外のために使用し、第三者に権利を譲渡又は転貸し、若しくは担保の用に供してはならない。

2 乙は、甲の承認を得ないで不動産の原状を変更してはならない。

(維持保全)

第7条 不動産(土地の付着物に限らず、不動産と構造上・用法上一体となっている設備・構造物等を含む)にかかる維持修繕(大規模な修繕を除く。)は、乙がその費用で行うものとする。

2 乙は、不動産に修繕を要する箇所が生じたときは、直ちにその事項及び事由を甲に報告するものとし、維持修繕工事の内容、実施方法等について了解を得て実施するものとする。

一括払いの場合	分割払いの場合
<p>(費用負担)</p> <p>第8条 前条第1項の不動産にかかる維持修繕に要する費用及び光熱水費は、乙が負担する。</p> <p>2 乙が負担する不動産の維持修繕の範囲は、別紙2のとおりとする。</p> <p>3 甲は、乙が負担する光熱水費を算定し、乙は、甲の発行する請求書により甲の指定する期日までに甲の指定する方法により支払うものとする。</p> <p>4 第2項及び前条第2項による維持修繕により不動産に価格の増加が現存している場合であっても、乙は甲に対して有益費の償還を請求できないものとする。</p>	<p>(費用負担)</p> <p>第8条 (左に同じ)</p> <p>2 乙が負担する不動産の維持修繕の範囲は、別紙3のとおりとする。</p> <p>3 (左に同じ)</p> <p>4 (左に同じ)</p>

(実地調査等)

- 第9条 甲は、管理上必要があると認めるときは、不動産についての報告を求め、又は立入調査することができるものとし、乙は正当な理由なくして、これを拒むことができない。
- 2 前項に基づく調査等の結果、甲が不動産の管理及び使用等について乙に指示したときは、乙は直ちにこれに従わなければならない。

(特約事項)

- 第10条 甲が事務所敷地等を管理する上で駐車車両の移動の必要があると認めたときは、乙はこれに従わなければならない。

(損害賠償)

- 第11条 乙は、故意又は過失により甲又は第三者に損害を与えたときは、乙の費用において、責任をもって損害を賠償するものとする。

(甲の免責事項)

- 第12条 甲の責に帰することのできない事由又は甲が行う正当なる維持修繕及び改造工事等により、乙が被った不便、損害については、甲はその責を負わない。

(契約の消滅等)

第13条 天災地変その他不可抗力等賃借人の責に帰することができない事由によって不動産（土地の付着物に限らず、不動産と構造上・用法上一体となっている設備・構造物等を含む。以下本条において同じ）の一部が滅失もしくは破損して不動産の使用ができなくなった場合には、第4条に定めた賃料の減額の是非及び額を甲乙協議の上で定めるものとする。

2 天災地変その他不可抗力等賃借人の責に帰することができない事由により不動産の全部または一部が滅失もしくは破損して不動産の使用が不可能となった場合、本契約は当然に消滅する。

協定、委託または請負業務契約等がある場合	協定、委託または請負業務契約等がない場合
<p>(契約の解除等)</p> <p>第14条 乙に次の各号の事由の一つにでも該当することがあった場合、甲は、乙に対して相当期間を定めた是正の催告をし、乙がその期間内に是正をしなかったときは本契約を解除できる。</p> <p>一 乙が本契約（次項に挙げられたものを除く）に違反したとき</p> <p>二 乙が不動産を使用していないと甲が認めたとき</p> <p>三 乙が第4条に定める賃貸料を○か月分以上滞納したとき</p> <p>2 乙に次の各号の事由の一つにでも該当することがあった場合、甲はなんらの催告を要することなく本契約を直ちに解除することができる。</p> <p>一 第1条に規定する○○契約が解除されたとき</p> <p>二 乙の資産、信用または事業にかかる重大な変動があり、本契約を継続しがたいと甲が認めたとき</p> <p>三 債務の履行を拒絶する意思を明示したとき、または、債務の一部の履行が不能もしくは債務の一部の履行を拒絶し、これによって残存部分の履行によっては本契約の目的が達成でき</p>	<p>(契約の解除等)</p> <p>第14条 (左に同じ)</p> <p>一 (左に同じ)</p> <p>二 (左に同じ)</p> <p>三 (左に同じ)</p> <p>2 (左に同じ)</p> <p>(左の第1号を削除)</p> <p>一 (左に同じ)</p> <p>二 (左に同じ)</p>

<p>ないとき</p> <p>3 前2項の規定は、各号に該当する事由につき甲の責に帰すべき事由がある場合であっても、甲の解除権の行使及びその効力は妨げられない。</p>	<p>3 (左に同じ)</p>
--	-----------------

(期間内解約)

第14条の2 甲又は乙は、契約期間中といえども本契約を解約することができるものとする。

2 前項の解約にあたっては、甲は本契約の解約日の3か月前までに、乙は本契約の解約日の1か月前までに、相手方に対して書面をもって解約の通知をしなければならない。

(原状回復と返還)

第15条 乙は、第3条に規定する期間が満了したとき又は前条の規定により本契約の解除があったときは、甲の指示に従い乙の費用をもって、甲の指定する日までに不動産を原状に復し、返還しなければならない。ただし、甲が原状回復の必要がないと認めたときは、原状回復を免除することができる。

2 返還にあたっては、甲乙立会いのもと、不動産の現況を確認するものとする。

(契約の変更)

第16条 本契約の内容について変更する必要があるときは、甲乙協議のうえ、別途変更契約を締結する。

(その他)

第17条 本契約に定めのない事項、又は疑義を生じた事項については、その都度、甲、乙協議して定めるものとする。



この契約の証として、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ各自その 1 通を保有する。

(元号)      年      月      日

社支社等名

甲      住所  
東日本高速道路株式会

支社等の長

乙

別紙 1

所 在 地	不動産の名称	貸 付 面 積 (㎡)	備 考

(別添図面赤色部分)

別紙 2

回 数	請求書発行予定月	請 求 金 額
第 1 回	月	円
第 2 回	月	円
第 3 回	月	円
第 4 回	月	円
計		円

(一括払いの場合) 別紙 2

(分割払いの場合) 別紙 3

維持修繕項目	摘 要	備 考
窓ガラスの破損		
電球、笠、コード、ソケット 等物品の取替	取替は、現在使用中の品質、 種類、数量によること。	
金具、器具及び錠前等物品の 修繕及び取替		
草刈り		
その他軽微なもの		

年 月 日

監督員

\_\_\_\_\_  
殿

(株)〇〇〇〇  
管理技術者

借 用 書 ・ 返 還 書

(業務名) \_\_\_\_\_

下記のとおり借用・返還しました。

記

1. 材料名
2. 数 量
3. その他
- \_\_\_\_\_
- \_\_\_\_\_
- \_\_\_\_\_